

(案)

愛媛県における平成の市町村合併の検証

～合併後10年を経た今後のまちづくりに向けて～

平成27年2月
愛媛県・市町連携推進本部



検証の手法等

(1) 趣旨

平成26年2月に開催された県・市町連携推進本部会議(知事と20市町長で構成)において、いわゆる「平成の合併」から概ね節目となる10年を迎えるにあたり、県と市町が連携して合併の検証を行うことを決定した。

検証の方針

- ▶ 過去を振り返るだけでなく、今後のまちづくりをどう進めていくかという未来志向で取りまとめる。そのため、合併のメリットや乗り越えるべき課題を抽出し、その対応策を提示する。
- ▶ 客観性・具体性の確保等のため、外部有識者の意見聴取や住民アンケート・市町アンケート・副首長への聞き取り、各種団体への聞き取り調査等を実施する。
- ▶ 県総務部長・市町副首長からなる検証部会を設置する。
- ▶ 合併後に生じた財政需要等を把握し、交付税算定見直しに係る意見に順次反映する。

(2) 検証の手法

各アンケートを基本として、全市町の意見を総括するとともに、専門委員による現地調査(市町、団体)を踏まえた助言等により検証を行った。

* 専門委員(外部有識者)

兼平 裕子氏 (愛媛大学法文学部総合政策学科 教授)

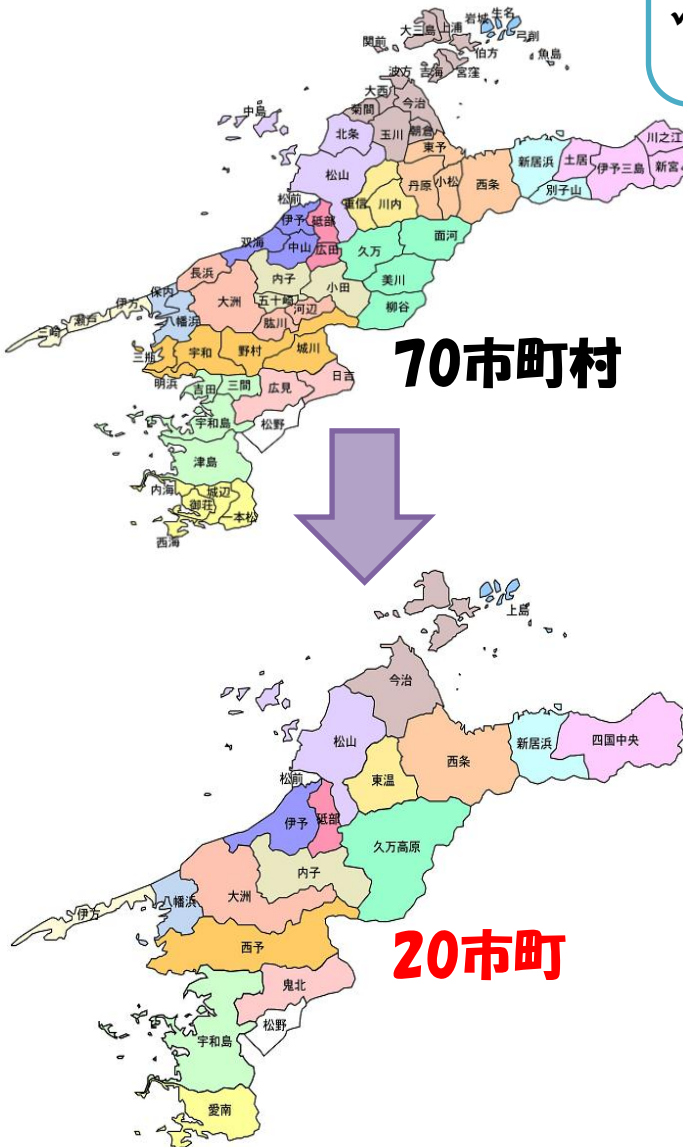
小西 砂千夫氏 (関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授)

妹尾 克敏氏 (松山大学法学部 教授)

I 市町の概況

合併の状況・市町の規模

- ✓ 合併前の70市町村中68市町村が合併に参加、20市町まで減少
- ✓ 市町村減少率は71.4%で**全国4位**(全国平均は平成26年4月5日現在で46.8%)
- ✓ 市町の平均人口・平均面積が**3倍以上の規模に拡大**、人口集積地区の増加(合併団体は広域化・多様化)



合併期日	新市町名	関係市町村
H15. 4. 1	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村
H16. 4. 1	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村・土居町
H16. 4. 1	西予市	東宇和郡明浜町・宇和町・野村町・城川町、西宇和郡三瓶町
H16. 8. 1	久万高原町	上浮穴郡久万町・面河村・美川村・柳谷村
H16. 9. 21	東温市	温泉郡重信町・川内町
H16. 10. 1	上島町	越智郡弓削町・生名村・岩城村・魚島村
H16. 10. 1	愛南町	南宇和郡内海村・御荘町・城辺町・一本松町・西海町
H16. 11. 1	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町・丹原町
H17. 1. 1	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町
H17. 1. 1	砥部町	伊予郡砥部町・広田村
H17. 1. 1	内子町	喜多郡内子町・五十崎町、上浮穴郡小田町
H17. 1. 1	鬼北町	北宇和郡広見町・日吉村
H17. 1. 11	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町・肱川町・河辺村
H17. 1. 16	今治市	今治市、越智郡朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町・吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村 (新設合併では全国最多、編入を含めると全国3位)
H17. 3. 28	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町
H17. 4. 1	伊予市	伊予市、伊予郡中山町・双海町
H17. 4. 1	伊方町	西宇和郡伊方町・瀬戸町・三崎町
H17. 8. 1	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町・三間町・津島町

財政状況

I 市町の概況

前期 (H16~H20頃まで)・・・全体の決算規模は縮小

《歳入面》

- 税源移譲や住民税の定率減税廃止により地方税は増加
- 平成16年度からの三位一体改革により、地方交付税などが大幅に減少

《歳出面》

- 歳入の減少に応じ、歳出削減のため人件費や普通建設事業費等投資的経費を大幅に削減
- 一方で、少子高齢化により社会保障費が急増

後期 (H21頃以降)・・・全体の決算規模は拡大しつつ、財政の硬直性や実質公債費比率を低減

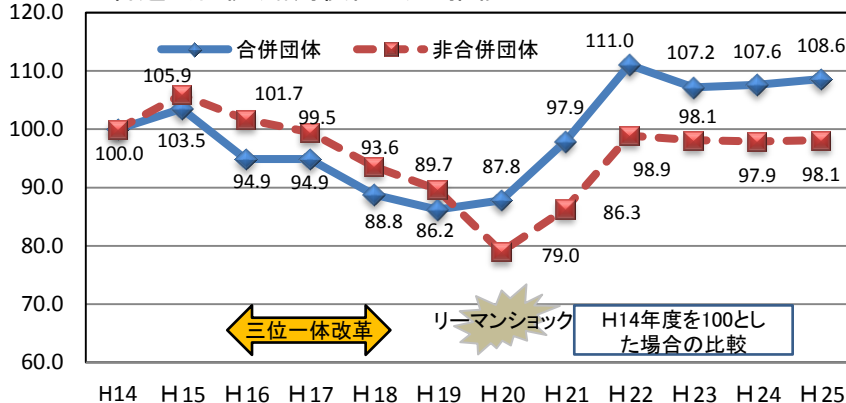
《歳入面》

- 国の地方財政措置により地方交付税が復元

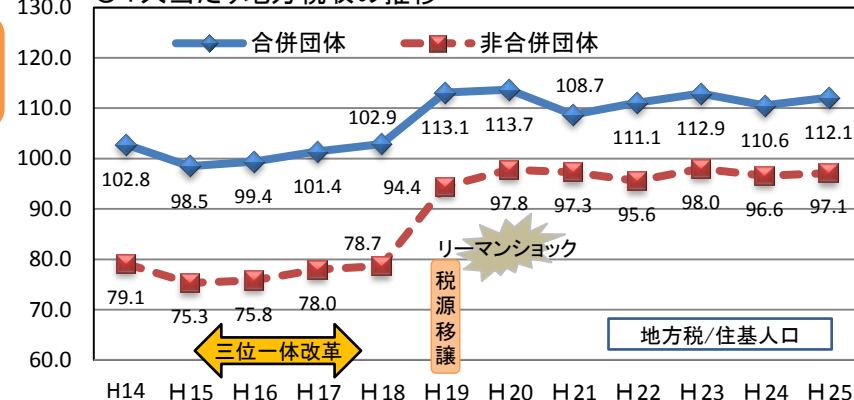
《歳出面》

- 社会保障費の増加、東日本大震災を受けた防災・減災対策や「合併市町村建設計画」に係る普通建設事業を計画的に実施

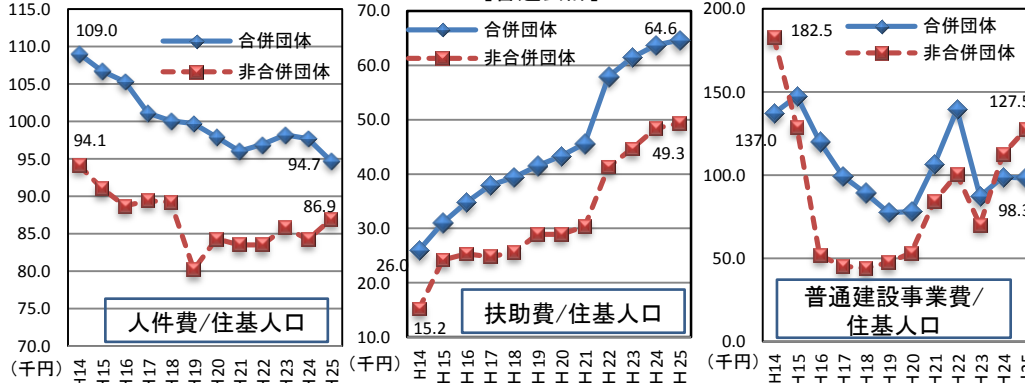
(%) ○普通交付税(臨財債含む)の推移



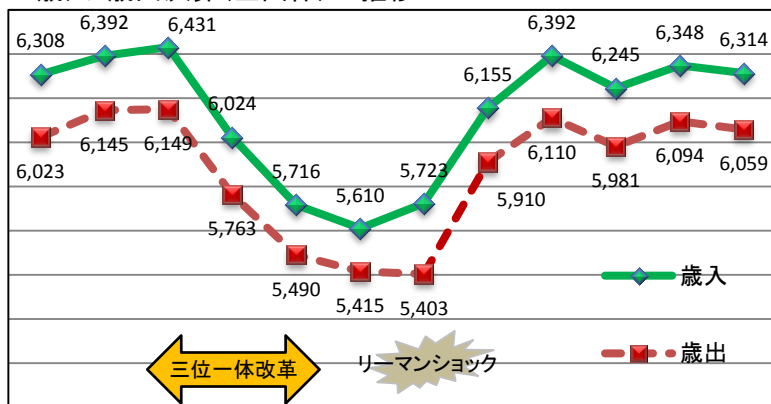
(千円) ○1人当たり地方税収の推移



○1人当たりの性質別歳出の変化 [普通会計]



(億円) ○歳入・歳出決算(全団体)の推移 [普通会計]



H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25

Ⅱ 合併の効果

合併効果検証の3つの視点

(1) 行財政基盤の強化

安定的な財政運営、行政の効率化・高度化

(2) 住民サービス・利便性の向上

地域差に配慮した各分野ごとの住民サービスの維持・向上、各種料金の統一、公共施設の統廃合等

(3) 住民・コミュニティ活動の活性化と地域のイメージアップ

地域のイメージアップや強みを生かした産業振興、地域コミュニティの充実等

合併の効果(総論)に係る各アンケートの結果

(1) 住民アンケート

- ✓ 期待されている合併の効果のほとんどの分野で評価する意見が多数
- ✓ 全般的に中心部では評価が高く、周辺部は評価が低い傾向(下記項目では、特に⑥、⑧の項目で差が顕著)
- ✓ 周辺部では、合併前は他の自治体で利用しづらかった施設が利用しやすくなり効果を実感

高評価が多い項目

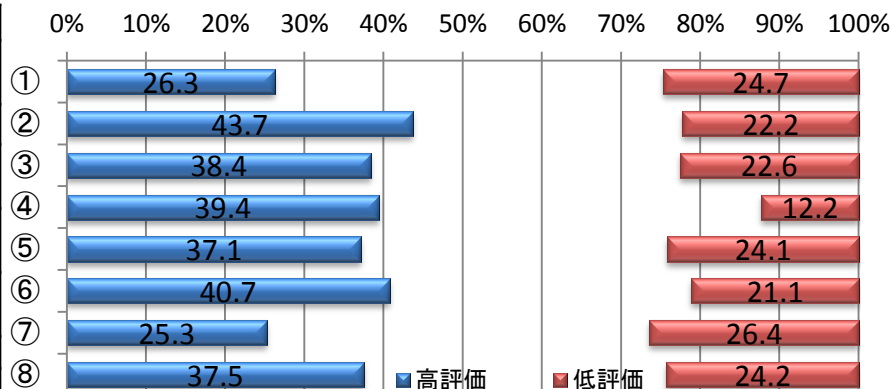
- ◆ 地域に密着した情報・旧自治体の枠を超えた様々な地域情報の入手(ケーブルテレビの開設等)【②】
- ◆ 旧自治体の枠を超えた住民同士の交流の増加・これまで交流の機会がなかった地域との交流【⑥】

低評価が多い項目

- ◆ 合併後進展が期待された自治会等コミュニティ活動は思うほど進展せず【⑦】
- ◆ 住民にとって身近ではない専門職の活動が十分に認識されていない【①】

「期待されている合併の効果に対する住民の評価」アンケート項目

①	専門職(保健師・土木技師等)の増員などにより、専門的で質の高いサービスを受けられるようになった
②	情報ネットワーク網などにより、新たなサービスを受けられるようになった
③	合併したことで、他の旧市町村の窓口サービスや、図書館、スポーツ・福祉施設などの公共施設が利用できるようになった
④	福祉等の許認可・届出や児童相談など、これまでは県に対して行っていた申請や相談などが、居住している市町でできるようになった
⑤	地域間をつなぐ道路や、廃棄物・し尿処理施設、上下水道などの整備(計画)が進み、生活環境がよくなった
⑥	文化・スポーツなどで住民相互の交流が広がった
⑦	地域の自主的・主体的な住民活動やコミュニティづくりが進んだ
⑧	観光資源や特産物などの地域資源が増えるなど、自分の市町の一体感が醸成され、イメージが良くなった



※「高評価」=「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計

※「低評価」=「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」の合計

(2) 市町アンケート

✓ 「防災力の向上」、「地域の知名度向上、イメージアップ」について特に評価が高い

○合併効果の発現状況について(項目別)

高評価 (A+B) の順位	通番	項目	A	B	C	D	主な意見
1	1-7	防災力の向上	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 危機管理担当課の新設・増員等により、危機管理体制が強化された。 ◆ 自主防災組織の設立、防災行政無線の整備等により、防災体制が充実した。
2	1-4	地域の知名度向上、イメージアップ	52.8%	44.4%	2.8%	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 旧市町村の魅力ある多様な地域資源を総合的にPRすることが可能となり、一体的な観光振興を図ることができている。 ◆ 地域産品をブランド化し、PR活動・販売支援等を行うことで、地域外の需要向上やイメージアップに努めている。
3	1-3	地域コミュニティ、市民活動の振興	26.4%	51.4%	19.4%	2.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 旧市町村間で差異のあった自治組織を自治会として統一し、この自治会を中心として自主組織の育成等を図っており、今後新たなコミュニティの形成と活性化が期待できる。 ◆ 各地域で活動していた団体の活動範囲が広がり、団体同士の交流や他の組織・団体との協働等で市民活動の活性化が期待される。
3	1-10	広域的なまちづくりの充実	38.9%	38.9%	20.8%	1.4%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 広範囲での交通計画が可能となった。 ◆ 合併により組織や財政規模が拡大したことから、旧市町村では実施できなかった大規模投資が短期間で可能となった。
5	1-1	住民サービスの維持・向上	49.1%	22.2%	28.7%	0.0%	
6	1-11	行財政の基盤強化	32.7%	38.3%	27.8%	1.2%	
7	1-2	利便性の向上	38.9%	27.8%	24.1%	9.3%	
7	1-5	行政経費への理解向上	27.8%	38.9%	33.3%	0.0%	
9	1-6	産業活動の円滑化	36.1%	25.0%	38.9%	0.0%	
10	1-8	専門的できめ細かい施策の推進	41.7%	8.3%	50.0%	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 重要課題に対応するための組織再編や、専門職員の配置等取り組んでいる一方で、職員数減少により一人あたりの負担が増え、きめ細やかな対応は難しくなった。
11	1-9	権限移譲による自立性の向上	16.7%	11.1%	72.2%	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 合併とは直接関係なく進められてきた。

A: 合併効果が十分に発現している。 B: 合併効果は発現していないが、今後発現する見込み。

C: 合併効果は発現していない。今後も発現する見込みはない。 D: 合併効果は発現していない。今後は悪化する見込み。

(3) 団体聞き取り調査 (農林水産業、商工、女性団体等 173団体)

✓ 団体の活動に当たって市町村合併を概ね好意的に捉えている

→ 「観光資源、工業品等のPR材料の増加により地域の知名度や魅力が向上した」、「町から市になりイメージがよくなった」、「広域化したことでイベントの規模を大きくすることができた」、「申請先が統一され事務の効率化が図られた」などの意見が多い

○団体種別ごとの主な意見

【農業団体】

- 自治体より先に合併していたケースが多く、合併後は申請等の相手自治体が一つになる等、手続きが簡略化された。
- 市町村合併によって各地域の意識が変わり、組織の求心力が高まった。
- 合併後、県、基礎自治体、JAが同じ事務所に集まり、農政課題に対する総合的な支援体制づくりが強化された。
- 人口減少による後継者不足などにより苦しい面もある一方、地域におけるブランド化が進んだ。

【商工団体】

- 市町村合併に伴って旧自治体単位であった商工会が合併し、いい意味での競争心が生まれ、それまで交流のなかった地域と交流が深まった。
- 地域の片隅で、地域に根差して小規模でという視点だけでなく、新規事業を起こして収益を上げていくというような積極的な経営をする会員も出てきた。
- 会員数が増加したことで事業規模が拡大した。団体で取り扱う対象品目が増えたことで、販路拡大にもつながっている。

【女性団体】

- 地域の美化運動等、旧自治体婦人会が中心となって取組んでいたものが、合併により、他の旧自治体地域にも広がる等、それぞれのいい部分を取り入れて新しいものができたり、メンバー同士のつながりが今まで以上に深くなったような気がする。
- 合併前の市町村が、それぞれ同じような課題を抱えていた(周辺部における活動の担い手不足など)ため、悩みや課題を話しやすく、交流も進んだ。

【青年団体】

- 合併の結果、会員間の交流の場が広がり、各種イベント(産業まつり等)が合同で実施できるようになる等、むしろ活動しやすくなったのではないかと感じる。
- 事務所が中心市側に集約されたことにより組織運営の合理化も図られたのではないかと感じる。

【PTA団体】

- 子供の交流も増え、競争心が芽生え、学業の向上にもつながっている。教職員の異動範囲も広がり、交流が広がった。

(1) 行財政基盤の強化

① 財政基盤

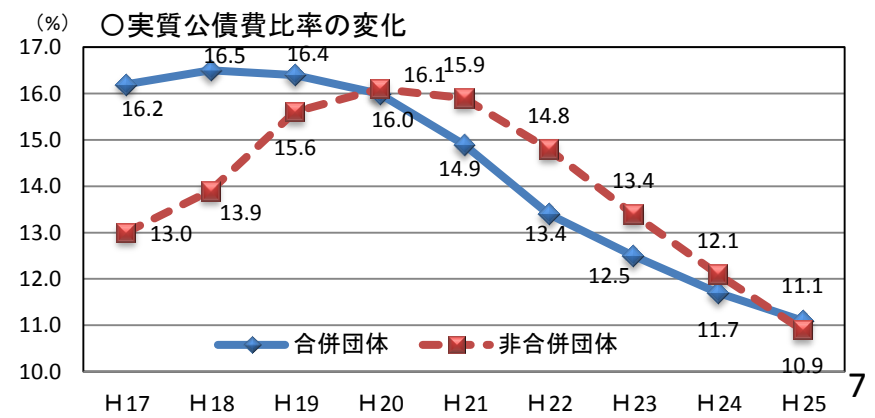
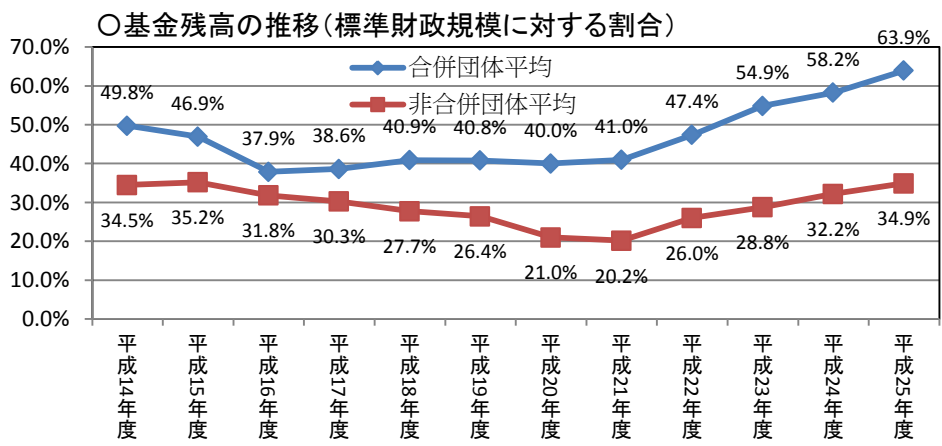
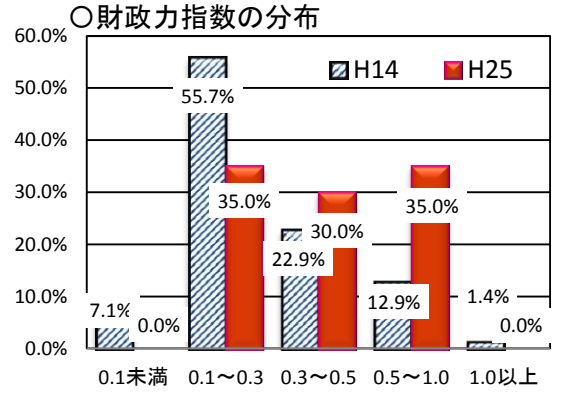
- ✓ 三位一体改革による交付税削減・社会保障経費が増大する中で、歳出額の大きかった**投資的経費**を大幅に削減、**人件費**及び**公債費**を削減（歳出構造の変化）
- ✓ 財政力の脆弱な小規模市町村の合併により、全体的に**財政力が向上**
- ✓ 手厚い交付税措置（合併算定替・10年間）、及び同措置の終了を見越した**基金の積み増し**等

歳出額に占める割合

	投資的経費	人件費	公債費
H14	23.1%	18.3%	13.1%
H26	15.4%	15.6%	12.1%

→ 安定的な財政運営の実現

- ◆ 合併後の9年間で**人件費を累計約1,227億円削減**（合併団体・平成16年度実績を基にした額）
→ 社会保障経費等住民サービスの経費に充当
- ◆ 市町の財政力指数の分布が高い区分へ移動
（H14は半数以上が0.1~0.3 ⇒ H25は半数以上が0.3より高い）
- ◆ 基金残高を大きく伸ばし、標準財政規模に対する割合も増加
（合併団体 H14 49.8% ⇒ H25 63.9%）
- ◆ 実質公債費比率を大幅に改善（合併団体 H17 16.2% ⇒ H25 11.1%）



② 行政基盤

✓ 三役定数・議員定数・職員数の大幅な削減
 ……合併後の規模に応じ適正化

(合併団体)	三役定数	議員定数	職員数(うち支所職員数)
H14	203	1,115	17,430(5,636)
H26	39	387	13,720(1,066)

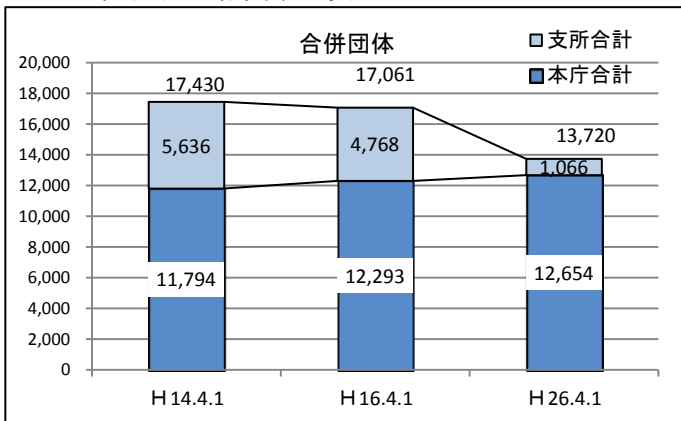
✓ 多くの市町で組織の簡素化・合理化

- (例) {
- 支所職員を大幅に削減し、企画部門等を本庁に集約(本庁・支所方式)
 - 本庁組織の再編・統合

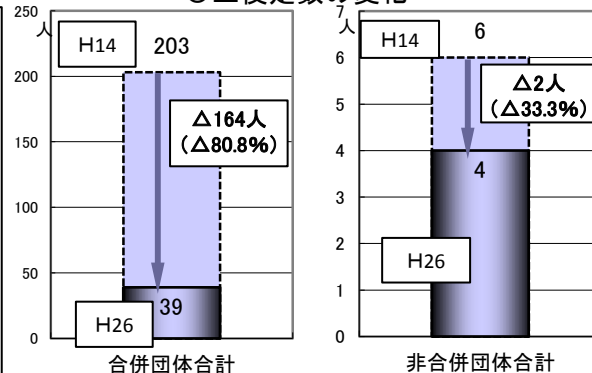
✓ 一方で、基礎自治体として住民の安心・安全の確保や社会福祉等の喫緊の課題に対応

- (例) {
- 危機管理担当課や子育て支援課の新設(住民ニーズを踏まえた組織機構充実)
 - 建築技師等専門職員の職員数の確保や増員

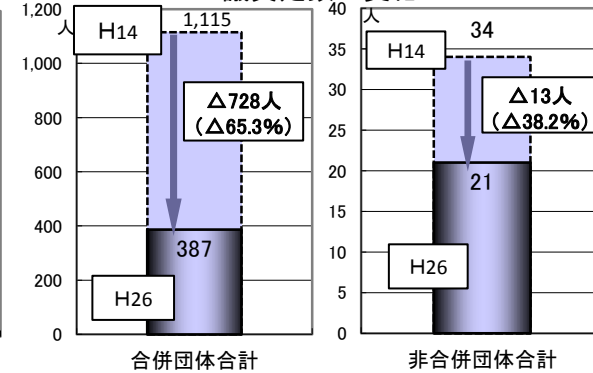
○本庁・支所職員数の変化



○三役定数の変化



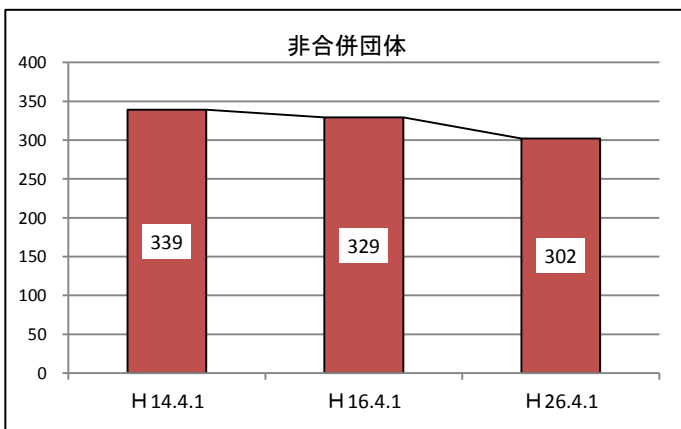
○議員定数の変化



○専門職員数の変化

	合併団体				非合併団体			
	H14.4.1	H25.4.1	増減率	H25/H14	H14.4.1	H25.4.1	増減率	H25/H14
(参考)総職員数※	17,440	13,817	△ 20.8	79.2	340	305	△ 10.3	89.7
栄養士	89	88	△ 1.1	98.9	3	4	33.3	133.3
保健師・助産師	427	402	△ 5.9	94.1	8	13	62.5	162.5
土木技師等	1,050	888	△ 15.4	84.6	6	7	16.7	116.7
建築技師	125	131	4.8	104.8	0	0	—	—
農林水産技師	110	75	△ 31.8	68.2	2	2	0.0	100.0
司書・学芸員	69	48	△ 30.4	69.6	0	0	—	—

出典:総務省定員管理調査
 ※合併に伴い編入された一部事務組合の職員を含む。



(2) 住民サービス・利便性の向上

① 住民サービスの向上

✓ 住民は合併によるサービス・利便性の向上を概ね評価 (向上傾向を選択: 2~5割程度 ⇔ 低下傾向を選択: 1~2割程度)
 ※各種産業振興施策については比較的 low 評価、一方産業関連団体、市町の評価は必ずしも低くない

✓ 市町は肯定的に評価..... (例)

専門性の高いサービスの充実 (企画・防災等の専門職員を配置)
 迅速かつきめ細かなサービスの充実 (情報基盤の整備)
 利用可能な公共施設数の増加と種類の多様化

✓ 防災・危機管理や福祉・環境分野への取組み... 住民ニーズを捉えている (住民の評価・関心が共に高い)

「サービス向上が期待されている行政サービスの分野」アンケート項目 (住民アンケート)

- ① 住民窓口・住民相談 (窓口サービスの迅速化、専門的な相談の充実など)
- ② 子育て支援 (子育て支援センターの充実、保育所の延長保育、保育料の負担軽減、学童保育の延長など)
- ③ 高齢者・障害者等の福祉 (高齢者見守り事業、福祉タクシー、障害者各種助成事業の充実など)
- ④ 地域医療・保健 (休日夜間救急、妊産婦検診、健康診断の内容充実など)
- ⑤ 商工業・観光の振興 (産業振興センター、企業誘致、各種助成、観光施策の充実など)
- ⑥ 農業・林業・水産業の振興 (生産者への指導・相談・育成、各種助成の充実など)
- ⑦ 教育・文化 (学校での相談体制の充実、伝統芸能の支援、生涯学習講座、スポーツ大会の開催など)
- ⑧ ごみ収集・処理、環境・衛生 (分別収集、リサイクルへの取組、廃棄物処理施設等の整備など)
- ⑨ 上下水道の整備 (浄水場・排水管の整備、下水処理施設・排水管・浄化槽の整備など)
- ⑩ 道路、公共施設の整備 (道路、学校、図書館、スポーツ施設の整備など)
- ⑪ 防災・危機管理 (防災行政無線の整備、消防署や消防団の充実など)
- ⑫ 地域情報通信網の整備 (CATV、光ファイバー、住民情報システムの充実など)
- ⑬ 公共交通機関の確保等 (コミュニティバスの運行など)

○ 行政サービスに対する住民の評価・関心 (住民アンケート・上位2つ)

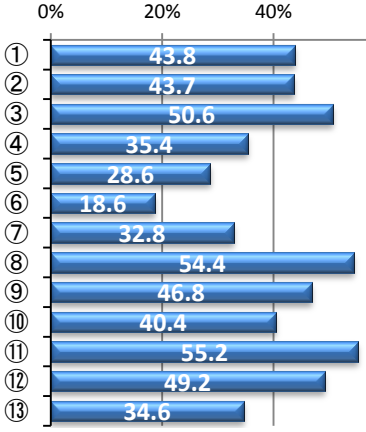
サービスが向上していると評価	比較的サービスが低下していると評価
⑪ 防災・危機管理 ⑧ ごみ収集・処理、環境・衛生	⑥ 農業・林業・水産業の振興 ⑤ 商工業・観光の振興

周辺部で特に低下したと捉えている人が多い (中心部の2倍の割合)

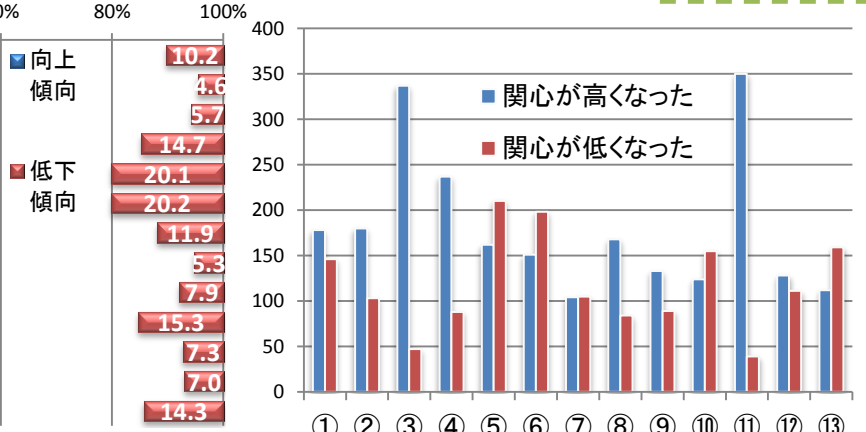
関心が高くなった項目	関心が低くなった項目
⑪ 防災・危機管理 ③ 高齢者・障害者等の福祉	⑤ 商工業・観光の振興 ⑥ 農業・林業・水産業の振興

東日本大震災や南海トラフ巨大地震、少子高齢化の影響で、差し迫っている問題への関心が高い

○ 住民の評価



○ 住民の関心



○ 合併を機に充実したサービスの主な事例 (市町アンケート)

合併しなければ維持困難であった住民サービス	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者自動車航送料助成事業の継続 高齢者の外出支援サービス事業の継続
一部の市町で行われていたサービスを全域に拡大している事例	<ul style="list-style-type: none"> 地域バスやデマンドバスの運行による公共交通の整備 がん検診や健康診査の無料化 訪問看護サービス

② 住民サービスの統一状況等

✓ 住民の理解を得ながら、不公平感の解消に努める

- (例)
- ・ 上水道料金を統一した市町では合併前より料金が低下(6市町では未統一)
 - ・ 公共下水道料金もほとんどの市町で料金統一済(未整備の旧市町村があるため統一不要の市町もある)
 - ・ 介護保険料は全ての合併市町で料金統一済
 - ・ 保育料はほとんどの合併市町で料金統一済

③ 公共施設の統廃合

✓ 業務集約による大規模化・高度化

✓ 業務効率化や経費節減

→ 住民サービスの維持・向上

- (例)
- ・ ごみ処理・し尿処理施設の統合に伴う処理能力の向上
 - ・ 小中学校の統廃合に伴う学級数、生徒数の増加
 - ・ 安全で安心できる給食提供のために学校給食センターの統合整備

✓ 統廃合により生じた空きスペースの有効活用 (例) 支所等の空きスペースをシルバー人材センターや商工会の事務所として貸与

✓ 耐震化と並行して進めることで、結果として学校等教育施設等の防災拠点となりうる公共施設の

耐震化率が迅速に向上 (※公立小中学校の耐震化率 46.2%(H14) ⇒ 80.3%(H26))

(3) 住民・コミュニティ活動の活性化と地域のイメージアップ

① 地域コミュニティの充実・活性化

✓ 住民の評価は高評価と低評価が拮抗。合併を自助・自立の機会と捉えており、コミュニティ活動が充実・活性化する事例も多数 (例)

- ・ 住民自治組織、自主防災組織の設立及び活動の活性化
- ・ 多様な主体が参加することによって地域の課題を解決する活動を推進

✓ 市町は今後効果が発現すると期待を寄せつつも時間はかかると評価

評価が拮抗している要因

- ・ 過疎化少子高齢化の影響により、自治会等への加入者が減少 → 合併前と比べ活動が活発化しているとは捉えていない住民も多数
- ・ コミュニティ活動への積極性の地域差

② 地域のイメージアップと活性化

✓ 農林水産物及び加工品のブランド化

✓ 広域的な観光ルートの設定等による一体的な情報発信

✓ 地域のイメージアップ・活性化

✓ 文化・スポーツ等を通じた住民の相互交流の増加 → 住民は合併の効果を実感

← 広域化による観光資源・農林水産資源等の地域資源の数の増加と多様化が要因

住民からの主な意見

- ・ マスコミに取り上げられる機会の増加
- ・ 同じ自治体としての意識 → 特産品等への注力、多面的な交流

Ⅲ 残された課題

(1) 残された課題

住民・市町アンケート等から抽出された合併により直接生じた課題・合併後に生じた課題

① 一層の行財政の効率化

② 産業振興など一部分野における住民サービス・利便性の低下等

合併以来懸命に解消に取り組んだ結果、合併の効果として総じて高評価である一方、一部分野では低評価

③ 低調な住民活動

市町は今後の住民活動に期待を寄せる一方、効果の発現には時間がかかるとの考え

【住民アンケート】 今後市町に望むこと（課題）

順位

全体 中心部 周辺部

	全体	中心部	周辺部
1 一層の行政・財政の効率化(職員の削減・適正配置、施設の統廃合等)	1	1	5
2 支所・出張所等の機能の充実	7	10	1
3 公共料金や公共施設等の使用料等を統一するなど住民負担の適正化	9	8	10
4 合併前の旧市町村ごとに異なる住民サービス(基準)の調整	11	12	11
5 住民と行政が共に協力・連携したまちづくり	4	4	7
6 合併市町としての一体感を生み出すための取組み	10	11	9
7 地域の特色、資源を活かした産業の振興	6	5	6
8 合併市町が掲げている重点目標(産業振興・子育て支援など)への取組み	8	6	8
9 地域経済の活性化による働く場の確保、雇用の創出	2	2	4
10 中心部だけでなく、合併市町全体でバランス良く発展するための取組み	5	7	2
11 その他	12	9	12
12 特になし	3	3	3

① 一層の行財政の効率化

✓ 民間委託、支所のスリム化、施設の費用対効果検証・再統合等、住民は更なる効率化・簡素化を要望

✓ 周辺部では、地域の隅々までサービスが行き届くような体制の整備を要望

✓ 市町では「重複又は類似する公共施設の整理統合と有効活用が不十分」である旨の見解多数

◀ 整理統合した公共施設の有効活用の例 ▶

- 図書館として再整備
- 大学等研究機関や民間団体への賃貸

× 本格的な統廃合に未だ取り組めない市町が多い

要因

- ・ 住民の意見集約に時間を要する
- ・ 財政上の制約

② 産業振興など一部分野における住民サービス・利便性の低下等

- ✓ 産業の衰退・・・市場の縮小、後継者・担い手の不足
 - ✓ 周辺部の衰退・・・若年層の減少、地域活動の減退
- 一層の対策強化が必要である一方、要因の根幹には人口減少
※参考:「人口問題に関する市町アンケート調査結果」(H26 県実施)
- ✓ 特に近年危機管理・福祉・医療等、喫緊の課題である安心・安全への住民の関心が高まっている傾向
 - ✓ 公共交通の維持、上下水道の整備、地域医療対策等についても、より一層の充実が必要

◎周辺部では、支所・出張所等の機能の充実を望む声が多い(全体・中心部の傾向との相違)

《主な意見》

- 地域と密接な関わりを持つ(地域のことを理解している・地元出身・相談のしやすさ等)支所職員を配置すべき
- 地域の実状に合った機能と権限を付与すべき
- 支所の縮小は、周辺部でのサービスや商店の消費等の低減に繋がり、地域間格差を生んでいる

③ 低調な住民活動

- ✓ 合併後、行政と相補う形で住民自治が進むと期待されたが、自治会等コミュニティ活動は低調(効果の発現には時間がかかる)
 - ✓ 行政が住民・地域との交流を積極的に持つべきとの意見がある一方、地域住民の自主性向上を求める声も多数
 - ✓ 人口減少、少子高齢化・過疎化により地域コミュニティの組織率の低下、構成員の減少等
- ※参考:「人口問題に関する市町アンケート調査結果」(H26 県実施)

(2) 社会経済情勢の変化による課題

- ✓ 合併以前から進行していた要因(過疎化・少子高齢化の進行)や外部的要因(リーマンショックに伴う企業の撤退・大量解雇等経済情勢悪化等)により生じている課題もあるが、明確に整理することは困難
→ 地域が直面している課題を一体のものとして捉える

IV 残された課題への対応

(1) 残された課題への対応

① 行財政の効率化

- ✓「公共施設等総合管理計画」の策定を通じた公共施設の統廃合等(更新による費用増大、人口減少等による施設需要の変化の影響を平準化)
- ✓公会計制度の導入、公共サービス・公共施設等の費用対効果を検証し、健全な財政運営を図る
- ✓第3セクター等の経営の見直しを進め、地域活力の創出のために活用
- ✓人件費抑制と住民ニーズへの対応の両面から職員配置や職員数の不断の見直し



合併により市町が広域化・多極化した状況では、一定程度の職員配置や公共施設の維持が必要となるなど、住民ニーズに対応したサービスを維持していくためには、行財政の効率化にも一定の限界

② 住民サービスと利便性の維持・向上

✓住民ニーズの高い分野におけるサービスの維持・向上

《合併市町の取組例》

- 生活交通バス路線や離島航路の維持確保
- 支所の職員数の減により住民サービスが低下したという声への対応
- 地域の医療対策(常駐医師の確保)



地域の実状に応じて重点的に力を入れていくことが必要

✓支所・出張所等の機能の充実

✓中心部だけでなく、合併市町全体でバランス良く発展するための取組み



(特に周辺部の)住民から求められていること

《支所機能充実に向けた方策例》

- ワンストップサービスの実現、本庁との連携・連絡調整の向上
- 職員の資質向上(地域のニーズを把握する能力等)
- 公民館機能の充実による支所機能の補完

《バランスのとれた発展のための方策例》

- 交通格差解消のための道路等のインフラ整備やデマンドタクシー等の公共交通の整備
- 地域バランスを考慮した公共施設の配置など、地域特性に合わせた機能分担

③ 住民・コミュニティ活動の活性化と一体性の確立

- ✓ 行政の積極的なアプローチと住民の自主性の向上の両面からの住民・コミュニティ活動の活性化と、地域課題の解決に向けた、住民と行政による協働のまちづくり

連合自治会を中心とした地域コミュニティ組織との連携強化、ボランティア団体やNPOの組織化、地域おこし協力隊の活用、集落支援員の導入、地域づくり協働体の構築支援、自治組織の規模の拡大を通じた地域活動の充実・強化、地域人材の育成・ネットワーク化、アドバイザーを活用した地域課題を自ら解決する住民集会の開催支援（モデル地域から全県下への波及）、地域防災力の向上に向けた自主防災組織の充実・強化や機能別消防団の導入など

- ✓ 集落間の情報交換・ネットワーク構築等を通じた市町の一体性の確立

④ 社会経済情勢の変化による課題への対応

- ✓ 地域経済の活性化による働く場所の確保、雇用の創出

第一次産業をはじめとする地場産業の活性化、情報インフラの整備、教育機関等との連携による人材流出の防止など

- ✓ 各市町固有の特徴を生かした産業の振興

産学官金連携による地場産業の活性化、既存産業の大手メーカーとのマッチングや新規分野への事業展開支援、農林水産物のブランド化やブランド力の強化、地理的条件を生かしたサイクリング等による観光産業の育成など

- ✓ 一方で、産業の衰退、周辺部の衰退及び低調な住民活動等の課題の要因にもなっている人口減少、過疎化・少子高齢化への対策に正面から向き合い、「地方創生」に抜本的に取り組むことが必要（結婚・子育て支援や都市への人口流出対策）

(2) 合併算定替期間終了後の対応

※ 合併後10年間、合併以前と同様基準に維持された交付税算定がその後5年間かけて段階的に縮小される等、合併支援措置が終了しつつある。

- ✓ 本県特有の財政需要である離島に係る経費等住民サービスの維持のため、合併後も効率化に馴染まない経費について、本検証作業等を通じて国に財政措置を要望。ほとんどの要望内容が実現される見込みとなったが、今後も毎年の算定等を通じて適切に措置されるよう注視。

V 今後のまちづくり

《これまでの取組みを拡大することにより解決を図る課題》

- ◆ 地域懇談会やアンケート等の積極的な実施により住民の声を真摯に聞きながらより一層の行財政改革のための不断の取組み
- ◆ 周辺部にも配慮した、住民ニーズを捉えたサービス維持・利便性の向上
- ◆ 複数集落の連携・多様な主体の自治会活動への参加促進等地域自治組織の機能強化

《抜本的な対応が必要な課題》

- ◆ 東日本大震災の発災、南海トラフ地震への懸念を契機に関心、緊急性の高まっている防災・危機管理対策の強化等、合併団体・非合併団体を問わず合併後に生じた新たな課題にも対応
- ◆ 地域コミュニティの崩壊、労働力の急速な減少、ひいては市町の存立自体も揺るがす人口減少問題に対して、県・市町は地方版総合戦略を策定し、社会減、自然減双方に対して早急かつ効果的な対策を講じる(定住支援、子育て支援等)

※新たに創設される交付金等を活用した県・市町の地方創生の取組み

- ・ 六次産業化の起業支援
- ・ 大学と連携した六次産業化を担う人材育成
- ・ 若者・女性の就労のためのビジネス創出と人材育成
- ・ 子育て環境の整備・充実
- ・ 新たな特産品づくりと販路拡大の推進
- ・ 廃校の活用による移住希望者のための宿泊施設の整備や定住促進
- ・ 着地型観光の推進等による観光産業の振興 など

平成27年度中に策定する「地方版総合戦略」に基づいて、より本格的・抜本的な地方創生に取り組む

「チーム愛媛」(県と20市町による連携)として一丸となり、行政の総合力を発揮し、「地方創生」の取組みを進め、節目ごとに不断の検証を行っていくことが不可欠